

## 定例記者会見（R7.5.26）市長発言

本日は定例記者会見を開催する旨をお知らせしたところ、報道機関の皆様にはご多忙のところお集まりいただき、厚く御礼を申し上げます。

この度の市長選挙におきまして、多くの市民の皆さまから御支持をいただき、（第4代）さくら市長を務めさせていただくことになりました。

改めて、その責任の重さを痛感すると共に、市民の皆様の期待と信頼に応えられるよう、強い覚悟と信念のもと、さくら市の発展のため全力を尽くす所存です。

それでは、始めに次第の「（1）市長所信表明について」です。私の市長就任に伴う所信を述べさせていただきます。

まずは、令和7年度予算の執行および現在取り組んでいる施策や事業を着実に進めていくのが基本であることを申し上げます。

さくら市は本年3月に市政施行から20周年を迎えました。20年を迎えた本市のこれまでの首長が進めてきた施策や事業をいかに継続し、未来をどう描くかが、私自身に問われていると感じています。

今回、市長選にあたり、さまざまな場所へ出向き、多くの市民と意

見交換をさせていただく機会に恵まれ、市民の皆様、お一人おひとりが本市のことを思い、それぞれに理想を語ってくださいました。

そこには、本市がもっと発展できるたくさんの可能性を感じることもできたのと同時に、その可能性を信じ、何から取り組むべきなのかを決断していく覚悟が必要であるものと感じました。

具体的には、あくまで一例ではございますが、20周年記念を冠とするさまざまな事業のほか、道路改良や混雑解消なども目的とした氏家駅東口魅力向上事業、新たな雇用を創出する産業団地整備推進、それに伴う企業誘致、プロサッカーによる地域の元気づくり推進事業、地産地消率を向上させ、安心安全な食の提供をめざす新給食センター稼働、地域のシンボルであるお丸山の再整備の検討を進めてまいります。

また、昨今、頻発する都市型犯罪の抑止につながる防犯カメラ設置補助、地球温暖化抑止に寄与する事業所への脱炭素対策への支援を行ってまいります。

さらに、国で提唱する「誰一人取り残さないグローバル社会」実現に向けた、高齢者介護施設整備、障がい者計画策定や障害児支援体制強化、少子化対策や子どもの貧困対策、子どもたちの居場所づくりの

一つである放課後児童クラブの整備等、すでに着手している事業の継続性を図りつつ、道路、上下水道をはじめとする公共インフラの維持補修を実施しながら、国県の協力を得て進められている、道の駅のトイレ改修や早乙女桜並木の整備などもこれまで通り推進してまいります。

ここに挙げた施策や事業以外にも各所属で様々な事業が動き出しています。こうした事業に新たな付加価値を加えられるか、今後、職員とともに考えていきたいと思っております。

市内を巡って、改めて感じているのは、東西、あるいは南北を結ぶ国道、そして首都圏から東北につながる鉄道を有する交通の要所（要衝）としての特徴と道の駅や温泉、桜、里山といった日常を離れ、楽しめる空間が共存しており、本市に移り住む人や週末などに訪れる人が数多くいらっしゃるということです。

それらを踏まえ、さらなる定住・移住の促進を図るため、今後検討していきたいものとして、市外からの移住者を対象とした支援サービス、お丸山や周辺の歴史文化を生かした賑わいを創出するための早乙女桜並木からつながるルート整備の検討、玄関の一つである蒲須坂駅周辺の活用、地域振興に寄与するスマート I C 設置整備の推

進、また地域おこし協力隊も取り組んでくれている農業の魅力向上による新規就農を含めた多様な担い手の創出、さくら市民はもとより、市内事業所などを巻き込んだ医療や介護に頼らない健康寿命延伸を目的とした健康づくりへの支援、高齢者がいつまでも活躍でき、安心して暮らせる地域づくり、また子育ての負担、教育費の負担軽減等、国や県の支援も利用しながら、市独自の支援も考えていきたいと考えております。

国の報告書にもあるとおり、少子化に伴う国内人口はすでに減少期に入っているばかりか、高齢化も進み、いわゆる生産年齢人口も減ってきています。それは労働力の確保だけでなく、行政区などの地域コミュニティを維持していくことが困難な状況に陥ることも予想され、本市も当然例外ではありません。全国の自治体が知恵をしぼり、地方創生にしのぎを削り、生き残りをかける現在は、さくら市にとってこれまでになく大切な時期になるものと考えております。

本市にいつまでも住み続けていただく、そして新たに住んでもらえる方を少しでも増やし、この地で子育てをして、その子どもたちが成長して家族を持ち、本市に住み続ける、こうした循環を築くことが、10年先、20年先のさくら市の明るい未来へと続いていくものと



確信しております。

ただいま、述べさせていただきました各種施策を実現させるためには課題や困難を伴いますがスピード感を持って挑戦したいと考えております。

『もっと選ばれるさくら市』を目指して、少しでも市民の声を住民サービスに反映させるよう全身全霊で取り組む所存です。

また、信任いただいた任期を精一杯、務めさせていただき、微力ながら本市発展に寄与していきたいとも考えております。

以上、甚だ簡単ではございますが、就任にあたっての所信表明とさせていただきます。

続きまして、「(2) 令和6年度ふるさと納税事業について」です。令和6年度の本市へのふるさと納税寄附額が、前年度比約1億9700万円増の8億1873万8302円となり過去最高を更新しました。また、寄附件数も前年度比約4700件増の32,938件で、こちらも過去最高件数となりました。寄附額増加の主な要因は、次の3点です。

1点目は人気返礼品であるウイスキーやいちごの返礼品への寄附の増加です。ウイスキーは市内の工場で貯蔵されるニッカウヰスキ

一の「フロム・ザ・バレル」が返礼品の中でも1番人気となっております。

2点目は、寄附申込受付サイトの増加（17サイト）による幅広い経済圏へのPR強化です。5月14日には、18サイト目となるファミリーマートのポータルサイトを開設しました。

3点目は、多様な新規返礼品の追加による寄附額の底上げです。市内にある蔵元「仙禽」の季節限定酒や、桜並木の伐採木を活用した三菱鉛筆のジェットストリーム多機能ペンなど、様々な返礼品を追加したことで、本市の新たな魅力をプロモーションし、寄付額の底上げができたと感じております。

続きまして、「(3) 地域おこし協力隊の着任について」です。令和7年5月1日に、新たに4名の隊員が着任（農政課2名、商工観光課2名）いたしました。すでに任用中の隊員を含めて、合計9名の地域おこし協力隊員が地域活動に取り組んでおります。今後も継続して制度を活用することで、首都圏や大都市等から本市への移住を促進して、本市での就農や起業等の推進を図ります。

以上をもちまして、私からの記者発表とさせていただきます。報道機関の皆様には、今後とも「さくら市」の事業を報道いただき、市民

に情報を提供する重要な役割を果たしていただきますよう、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。